



# 平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日

配当支払開始予定日

平成30年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	19,011	5.9	997	22.2	980	29.3	718	28.8
29年4月期	17,948	8.7	816	29.3	758	16.6	557	6.1

(注) 包括利益 30年4月期 764百万円 (27.1%) 29年4月期 601百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	277.04		14.1	4.9	5.2
29年4月期	215.08		12.3	3.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 27百万円 29年4月期 24百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	20,433	5,568	26.6	2,093.55
29年4月期	19,635	4,907	24.3	1,842.95

(参考) 自己資本 30年4月期 5,430百万円 29年4月期 4,780百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1,003	723	44	748
29年4月期	1,188	782	343	409

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		40.00	40.00	103	18.6	2.3
30年4月期		0.00		50.00	50.00	129	18.0	2.5
31年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		17.3	

## 3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.7	600	52.3	500	13.6	400	23.1	154.22
通期	20,000	5.2	1,150	15.3	1,000	2.0	750	4.4	289.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	2,605,000 株	29年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	30年4月期	11,220 株	29年4月期	11,030 株
期中平均株式数	30年4月期	2,593,897 株	29年4月期	2,594,128 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	14,973	2.7	847	27.5	770	21.3	558	28.6
29年4月期	14,575	11.6	664	23.6	634	16.6	434	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	215.34	
29年4月期	167.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	16,388	4,580	27.9	1,765.77
29年4月期	16,051	4,114	25.6	1,586.23

(参考) 自己資本 30年4月期 4,580百万円 29年4月期 4,114百万円

2. 平成31年 4月期の個別業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	15.6	470	25.3	300	14.2	115.66
通期	16,200	8.2	900	16.9	600	7.4	231.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジアの地政学的リスク、貿易摩擦問題などで米国・中国の動向に注目が集まる中、各国の対応次第では今後の経済に対する影響も懸念される状況ですが、欧米景気の拡大や政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、異常気象による海況の異変や一部水産資源の漁獲量の規制、鮭やさんまの不漁など厳しい状況にありますが、世界的な魚食の高まりにより、水産物の輸出量は、多少ばらつきはあるものの、年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網部門の売上高が減少しましたが、船舶、海外旋網や陸上用ネットの施工工事の受注が好調であったため、前期と比べて増加しました。営業利益は、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めたこと、オリジナル商材の販売を積極的に行ったことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより販売管理費が減少し、前期と比べて増加しました。営業外収益では、受取保険金やドル高による為替差益を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,011百万円（前期比5.9%増）、営業利益は997百万円（前期比22.2%増）、経常利益は980百万円（前期比29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は718百万円（前期比28.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は15,596百万円（前期比6.0%増）となりました。主な要因は、定置網部門の売上高が減少しましたが、船舶や海外旋網の受注が好調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、オリジナル商材の販売を積極的に行ったことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は825百万円（前期比28.0%増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は3,408百万円（前期比6.6%増）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が順調に推移したこと及び産業資材の獣害防止ネット等の受注が順調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は173百万円（前期比0.7%増）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高は6百万円（前期比84.1%減）となりました。利益面は、売上高が低調なことにより、セグメント損失1百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ349百万円の増加となり13,944百万円となりました。これは主に現金及び預金、売上債権が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ448百万円の増加となり6,488百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加等によるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ155百万円の増加となり9,037百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18百万円の減少となり5,828百万円となりました。これは主に長期借入金は増加しましたが、社債を1年内償還予定の社債に振り替えたこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ661百万円の増加となり5,568百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,003百万円増加し、投資活動により723百万円減少し、財務活動により44百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は748百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ338百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	1,003	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△723	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	44	388
現金及び現金同等物の期末残高	409	748	338

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は980百万円となり、増加要因として減価償却費530百万円及びたな卸資産の減少83百万円があり、減少要因として売上債権の増加240百万円等により1,003百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ185百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入205百万円、有形固定資産の取得による支出844百万円等により△723百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ58百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額292百万円、配当金の支払103百万円等により44百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ388百万円の増加となりました。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、堅調な世界情勢を背景に輸出や企業の設備投資がけん引する見通しではありますが、急展開する朝鮮半島情勢や米国の内向きな政策の影響等、やや不安定な状況が継続しております。

このような状況の中、水産業界では漁業全般に企業参加を促す漁業権の規制緩和に関する改革案が水産庁から示されるなど漁業を成長産業に育成する動きがあり、当社グループ主力の漁業関連事業において、漁具資材の需要の高まりが期待できると考えます。また、同事業ではオリジナル商材の販売を積極的に行ってきたことで、売上高、収益にも好影響が出てきており今後とも積極的な提案型営業の取り組みを図ってまいります。

陸上関連事業は、防球ネット等の施工工事部門は前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。また主力商品である獣害防止ネット、スポーツネット、防虫網のほかに遊具関連ネット等も売上高が伸びてきており積極的に拡販を行ってまいります。

現時点での見通しは、売上高は20,000百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円であります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者であることを鑑み、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,425	1,107,439
受取手形及び売掛金	6,593,193	6,867,125
商品及び製品	3,827,847	3,791,609
仕掛品	758,583	624,602
原材料及び貯蔵品	1,073,365	1,237,292
繰延税金資産	109,897	119,660
その他	476,344	323,510
貸倒引当金	△186,672	△126,463
流動資産合計	13,594,985	13,944,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,258,219	1,265,502
機械装置及び運搬具(純額)	784,811	647,130
土地	2,345,310	2,372,309
建設仮勘定	18,735	390,379
その他(純額)	94,117	168,612
有形固定資産合計	4,501,195	4,843,934
無形固定資産		
ソフトウェア	59,612	58,316
のれん	-	14,481
その他	12,293	9,149
無形固定資産合計	71,905	81,947
投資その他の資産		
投資有価証券	415,464	426,453
長期貸付金	128,139	63,410
長期営業債権	1,014,643	988,481
破産更生債権等	221,989	237,440
繰延税金資産	66,156	60,017
その他	422,613	527,212
貸倒引当金	△802,331	△740,258
投資その他の資産合計	1,466,674	1,562,758
固定資産合計	6,039,774	6,488,641
繰延資産	884	93
資産合計	19,635,644	20,433,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,830,583	3,778,639
短期借入金	3,568,456	3,729,192
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	100,860	181,719
賞与引当金	228,267	235,927
その他	1,053,518	1,011,922
流動負債合計	8,881,687	9,037,400
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	4,816,023	4,958,686
長期未払金	75,425	51,000
退職給付に係る負債	522,476	483,894
役員退職慰労引当金	170,184	187,602
環境対策引当金	19,108	-
繰延税金負債	107,724	107,103
その他	36,003	39,779
固定負債合計	5,846,945	5,828,066
負債合計	14,728,632	14,865,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,998,182	3,613,542
自己株式	△17,189	△17,544
株主資本合計	4,870,111	5,485,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,883	55,126
為替換算調整勘定	△137,435	△110,044
その他の包括利益累計額合計	△89,551	△54,917
非支配株主持分	126,452	137,847
純資産合計	4,907,012	5,568,045
負債純資産合計	19,635,644	20,433,512

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	17,948,151	19,011,046
売上原価	14,070,984	15,259,191
売上総利益	3,877,167	3,751,854
販売費及び一般管理費	3,060,487	2,754,247
営業利益	816,679	997,607
営業外収益		
受取利息	28,607	24,222
受取配当金	8,502	8,545
固定資産賃貸料	19,047	30,146
持分法による投資利益	24,053	27,129
為替差益	-	35,558
受取保険金	-	37,414
雑収入	59,851	65,130
営業外収益合計	140,060	228,146
営業外費用		
支払利息	109,333	89,483
手形売却損	17,855	14,095
保証債務費用	13,551	83,097
固定資産賃貸費用	18,180	21,336
為替差損	24,467	-
雑損失	15,162	37,190
営業外費用合計	198,550	245,203
経常利益	758,189	980,550
特別利益		
固定資産売却益	608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
解体撤去費用	53,450	-
減損損失	27,382	-
固定資産除却損	5,599	-
出資金評価損	635	-
環境対策引当金繰入額	19,108	-
PCB処理費用	33,019	-
特別損失合計	139,194	-
税金等調整前当期純利益	619,603	980,550
法人税、住民税及び事業税	197,321	259,523
法人税等調整額	△135,323	△8,983
法人税等合計	61,997	250,540
当期純利益	557,605	730,010
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△340	11,388
親会社株主に帰属する当期純利益	557,946	718,621

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	557,605	730,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,256	7,249
為替換算調整勘定	△7,296	30,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,016	△2,631
その他の包括利益合計	43,943	34,639
包括利益	601,549	764,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601,891	753,254
非支配株主に係る包括利益	△341	11,395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,531,035	△16,664	4,403,489
当期変動額					
剰余金の配当			△90,799		△90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,946		557,946
自己株式の取得				△525	△525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	467,146	△525	466,621
当期末残高	1,378,825	510,292	2,998,182	△17,189	4,870,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,373	△125,122	△133,496	126,794	4,396,787
当期変動額					
剰余金の配当					△90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益					557,946
自己株式の取得					△525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,257	△12,312	43,944	△341	43,602
当期変動額合計	56,257	△12,312	43,944	△341	510,224
当期末残高	47,883	△137,435	△89,551	126,452	4,907,012

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,998,182	△17,189	4,870,111
当期変動額					
剰余金の配当			△103,758		△103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			497		497
親会社株主に帰属する当期純利益			718,621		718,621
自己株式の取得				△355	△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,359	△355	615,004
当期末残高	1,378,825	510,292	3,613,542	△17,544	5,485,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,883	△137,435	△89,551	126,452	4,907,012
当期変動額					
剰余金の配当					△103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額					497
親会社株主に帰属する当期純利益					718,621
自己株式の取得					△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,242	27,390	34,633	11,395	46,028
当期変動額合計	7,242	27,390	34,633	11,395	661,032
当期末残高	55,126	△110,044	△54,917	137,847	5,568,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,603	980,550
減価償却費	514,291	530,362
減損損失	27,382	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,802	△123,047
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,284	△38,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,630	17,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,255	7,659
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	19,108	△19,108
受取利息及び受取配当金	△37,109	△32,767
支払利息	109,333	89,483
手形売却損	17,855	14,095
為替差損益 (△は益)	△5,963	△25,547
持分法による投資損益 (△は益)	△24,053	△27,129
受取保険金	-	△37,414
売上債権の増減額 (△は増加)	854,124	△240,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,704	83,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,657	△127,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,044	26,081
その他	△304,363	125,972
小計	1,555,006	1,204,061
利息及び配当金の受取額	32,411	35,643
利息の支払額	△125,356	△103,116
法人税等の支払額	△286,366	△177,736
法人税等の還付額	12,692	6,920
保険金の受取額	-	37,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,387	1,003,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△498,120	△844,924
有形固定資産の売却による収入	2,390	4,170
無形固定資産の取得による支出	△9,216	△34,861
投資有価証券の取得による支出	△6,201	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△113,832	-
関係会社株式の取得による支出	-	△24,500
子会社設立による支出	-	△50,000
貸付けによる支出	△142,802	△6,587
貸付金の回収による収入	120,851	71,307
定期預金の預入による支出	△164,049	△25,202
定期預金の払戻による収入	46,026	205,088
その他	△17,047	△18,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,001	△723,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,443,737	14,706,384
短期借入金の返済による支出	△17,977,923	△16,084,337
長期借入れによる収入	2,200,000	3,639,000
長期借入金の返済による支出	△1,873,163	△1,968,369
社債の償還による支出	-	△100,000
配当金の支払額	△90,066	△103,026
その他	△46,420	△45,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,836	44,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,932	4,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,481	328,722
現金及び現金同等物の期首残高	343,988	409,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,027
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	-	1,220
現金及び現金同等物の期末残高	409,470	748,439

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」1,565千円、「雑収入」58,286千円は「雑収入」59,851千円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、収益費用対応表示のため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた46,893千円は、「保証債務費用」13,551千円、「固定資産賃貸費用」18,180千円、「雑損失」15,162千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縲網・刺網・繊維ロープ・金網
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151	—	17,948,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151	—	17,948,151
セグメント利益又は セグメント損失(△)	645,114	171,867	816,982	△302	816,679	—	816,679
セグメント資産	16,562,851	2,091,116	18,653,968	78,497	18,732,466	903,178	19,635,644
その他の項目							
減価償却費	470,993	26,834	497,828	752	498,580	15,711	514,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,238	33,847	906,085	23	906,109	—	906,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046	—	19,011,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046	—	19,011,046
セグメント利益又は セグメント損失(△)	825,903	173,110	999,013	△1,405	997,607	—	997,607
セグメント資産	16,913,488	2,336,566	19,250,054	34,299	19,284,354	1,149,157	20,433,512
その他の項目							
減価償却費	479,736	33,912	513,649	389	514,039	16,323	530,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,784	22,148	717,933	—	717,933	—	717,933

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 報告セグメントごとの資産に関する情報  
当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、194,301千円増加しております。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)  
「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において14,481千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	1,842.95円	2,093.55円
1株当たり当期純利益金額	215.08円	277.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年11月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	557,946	718,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	557,946	718,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,593

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,907,012	5,568,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,452	137,847
(うち非支配株主持分)	(126,452)	(137,847)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,780,559	5,430,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,593	2,593

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。